



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノアソシエ

コード番号 8249 URL <http://www.technoassocie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 修

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経理部長

(氏名) 溝尾 靖伸

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

TEL 06-6459-2129

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	44,367	△17.2	910	△49.5	960	△49.2	734	△48.6
26年3月期第2四半期	53,605	31.7	1,801	136.1	1,889	130.0	1,428	134.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,556百万円 (△22.4%) 26年3月期第2四半期 2,006百万円 (366.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	38.08	—
26年3月期第2四半期	74.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	60,546	40,598	66.2	2,078.28
26年3月期	57,335	39,215	67.4	2,004.38

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 40,067百万円 26年3月期 38,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	△6.9	2,800	△14.9	2,800	△21.7	1,900	△13.4	98.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	20,036,400 株	26年3月期	20,036,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	757,170 株	26年3月期	756,668 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	19,279,477 株	26年3月期2Q	19,274,283 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や賃金改善による所得効果が期待されたものの、夏の天候不順の影響などもあり、増税による消費の反動減からの回復が力強さを欠く状況で推移しました。米国景気は緩やかな回復を続けましたが、欧州経済はデフレ懸念が徐々に強まり、中国景気も減速感が再び強くなりました。また、円安傾向が続く中、一部の大手製造業の収益は改善していますが、中小企業においては円安によるコスト増の影響を受け、景気回復にはもたつき感がありました。

このような状況のもと、当社グループは、産業構造の変化や市場動向に対応するため、組織の一部改編等による営業・業務管理体制の効率化を図るとともに、中国の製造子会社やメキシコの関係会社への設備投資、インドネシア拠点の現地法人化等、グローバルな事業推進の体制をさらに強化し、情報通信関連、自動車関連、電機・電子関連、住建・住設関連、産業機器関連各分野への積極的な増販活動に取り組んでまいりました。

しかしながら当該期間の需要環境には、情報通信関連事業におけるスマートフォンビジネスにおいて中国メーカーの台頭などによる国内メーカーの需要減や住建建設関連事業における太陽光発電関連部品の消費増税に伴う駆け込み需要の反動等が想定されていました。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高44,367百万円と前年同四半期比9,237百万円の減収、営業利益は910百万円と前年同四半期比891百万円の減益、経常利益は960百万円と前年同四半期比928百万円の減益、四半期純利益は734百万円と前年同四半期比694百万円の減益となりましたが、平成26年5月8日に公表いたしました第2四半期連結業績予想は達成することができました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の数値は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、平成26年5月8日に公表いたしました通期業績予想につきましては、当初の予定どおり変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が130百万円減少し、利益剰余金が84百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,025	7,834
受取手形及び売掛金	27,481	28,667
商品及び製品	8,436	7,943
仕掛品	478	311
原材料及び貯蔵品	292	314
その他	1,586	1,316
貸倒引当金	△38	△50
流動資産合計	43,261	46,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,351	5,293
土地	3,856	3,783
建設仮勘定	159	193
その他(純額)	1,599	1,634
有形固定資産合計	10,967	10,905
無形固定資産		
	509	446
投資その他の資産		
投資有価証券	1,784	2,039
その他	877	872
貸倒引当金	△64	△54
投資その他の資産合計	2,597	2,856
固定資産合計	14,074	14,209
資産合計	57,335	60,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,194	14,025
短期借入金	432	754
未払法人税等	223	228
賞与引当金	727	656
その他	1,659	1,466
流動負債合計	15,237	17,131
固定負債		
長期借入金	2,200	2,200
役員退職慰労引当金	145	214
退職給付に係る負債	291	158
資産除去債務	147	150
その他	98	93
固定負債合計	2,882	2,816
負債合計	18,120	19,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,137	5,137
利益剰余金	28,117	28,747
自己株式	△545	△545
株主資本合計	37,711	38,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545	648
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	406	1,081
退職給付に係る調整累計額	△19	△4
その他の包括利益累計額合計	932	1,727
少数株主持分	571	530
純資産合計	39,215	40,598
負債純資産合計	57,335	60,546

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	53,605	44,367
売上原価	44,430	36,278
売上総利益	9,175	8,088
販売費及び一般管理費	7,373	7,178
営業利益	1,801	910
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	13	17
仕入割引	51	39
為替差益	23	—
その他	127	88
営業外収益合計	227	153
営業外費用		
支払利息	55	21
売上割引	3	3
為替差損	—	45
その他	80	33
営業外費用合計	139	103
経常利益	1,889	960
特別利益		
固定資産売却益	95	51
特別利益合計	95	51
特別損失		
固定資産売却損	28	—
特別損失合計	28	—
税金等調整前四半期純利益	1,956	1,012
法人税、住民税及び事業税	384	329
法人税等調整額	55	△44
法人税等合計	439	285
少数株主損益調整前四半期純利益	1,516	726
少数株主利益又は少数株主損失(△)	88	△7
四半期純利益	1,428	734
少数株主利益又は少数株主損失(△)	88	△7
少数株主損益調整前四半期純利益	1,516	726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	102
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	383	714
退職給付に係る調整額	—	15
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△5
その他の包括利益合計	489	829
四半期包括利益	2,006	1,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,923	1,529
少数株主に係る四半期包括利益	83	27

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。